



発行所 東京都豊島区北町3-30-10 全管連会館 03(3949)7312-5 全国管工事業協同組合連合会 毎月1回1日5日物 毎号34種郵便 第三種

日本水道協会会員提出問題 公共事業労務費調査における有効回答の向上対策について 秋の新技术・新製品のご案内

◇今月の主要行事予定◇ 10月10日(金) 技術委員会 10月17日(金) 臨時総会・第319回理事会 10月20日(月) 北信越ブロック会議(福井) 10月30日(木) 中部ブロック会議(静岡) 11月29日(土) 第52回技能五輪全国大会(愛知)

平成27年度水道関係概算要求 大幅増で施設整備費に1028億円を要求 内、広域化推進で508億円を計上

Table with 6 columns: 区分, 平成26年度予算額, 平成27年度概算要求額, うち復興特別会計, 対前年度増減額, 対前年度率. Rows include 水道施設整備費, 簡易水道, 上水道, 広域化, 指導監督事務費, 補助率差額, 調査費, 災害復旧費, 東日本大震災, 水道施設整備費.

注1: 厚生労働省、内閣府(沖縄)、国土交通省(北海道、離島・奄美、水資源機構)、復興庁計上分の統計。注2: 上段()書きは、「新しい日本のための優先課題推進枠」で再掲。注3: 百万円単位未満四捨五入しているため、合計額は一致しない。

厚生労働省は八月二十六日、平成二十七年水道関係概算要求を明らかにした。水道施設整備費には対前年度比六二・一％増の六百二十七億九千九百九十九万五千七百七十七円を計上した。内訳は、上水道が対前年度比二七・七％増の二百二十七億九千九百九十九万五千七百七十七円、簡易水道が対前年度比一四・一％増の四十九億九千九百九十九万五千七百七十七円、上水道の広域化等推進費補助は、小規模な水道事業の統合等を進めるため、平成三十六年度末までに計画等を策定し、着した施設整備に対して補助を行う。水道事業の広域化を推進し、運営基盤の強化

中でも、従来のメニューに加え、新しい日本のための優先課題推進枠を活用して、新たに水道事業広域化等推進費補助を要求。この推進費補助は、小規模な水道事業の統合等を進めるため、平成三十六年度末までに計画等を策定し、着した施設整備に対して補助を行う。水道事業の広域化を推進し、運営基盤の強化

日本水協全国会議

7分野22題の会員提出議題が決まる 指定給水装置工事事業者の登録更新制度の創設について等を提出



第2回運営会議

日本水道協会は、九月四日、東京都千代田区の水協会館において平成二十六年第二回運営委員会を開催し、厚生労働省・総務省から平成二十六年

日本水道協会は、九月四日、東京都千代田区の水協会館において平成二十六年第二回運営委員会を開催し、厚生労働省・総務省から平成二十六年

日水協

水道関係概算要求等に関する説明を受けた上で、二十七年の概算要求の満額確保を求めた。国への要望を決める会

国への要望を決める会 員提出問題では、各地方支部から提出された六十

国への要望を決める会 員提出問題では、各地方支部から提出された六十

改正公共工事業品質確保促進法の「発注関係事務の運用に関する指針」に係る意見を国土交通省に提出

国土交通省は、標記に関する意見を八月下旬に国土交通省へ提出した。入札時

水牌

少子化などによる学校・学科の統廃合により「設備工業科等」を有する工業高等学校は、全国で二十六校(平成十四

LIXIL INAX SATIS advertisement. Includes images of toilets and text: '選べるすっきり3タイプ、サティス。お掃除リフトアップですき間の拭き掃除も、サッと一拭き'.

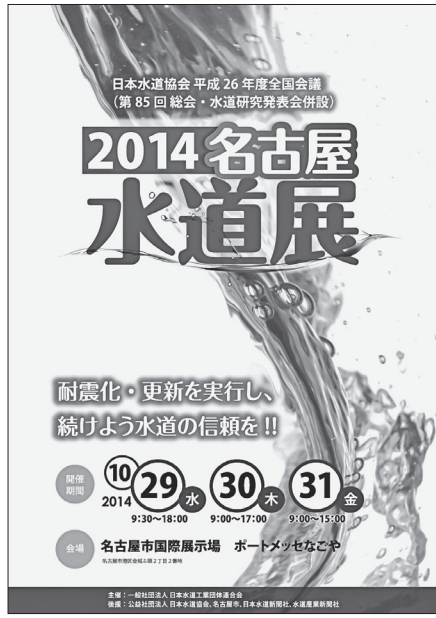
アカキの排水用フレキシブルジョイント advertisement. Includes image of a dinosaur and text: 'アカキの排水用フレキシブルジョイント ハイスイAジョイント'.

日本協全国会議、水道展 会員提出問題

「昨年に引き続き、指定給水装置工事事業者の登録更新制度の創設についてが提出される」

全管連ニュース一面に「指定給水装置工事事業者の登録更新制度の創設についてが提出される」として掲載した日本水道協会全国会議(第八十四回総会・水道研究発表会併設)の開催日程を掲載した。

また、日本水道協会の水道研究発表会へ提出する会員提出問題の全文は次の通りです。



従来からの各事業者ごとの指定給水装置工事制度は、平成十年四月の改正水道法施行により、全国統一的な技術力の確保と規制緩和を図るため、全国一律の指定給水装置工事事業者の登録更新制度に移行した。

その後、厚生労働省において、改正法の施行後十年

にすぎましては下記の通りとなります。

指定給水装置工事事業者の登録更新制度の創設について

関東・中部・中国四国・九州

その結果、規制緩和の成果が十分に現れていないと評価される一方、給水装置工事の施行に当たっての手続きや指定給水装置工事事業者の遵守事項において、的確な対応がなされていないことや、給水装置工事に従事する者の技術力の低下、工事依頼者とのトラブルなどいくつかの課題も見えてきた。

このため、平成二十年三月二十一日付け厚生労働省健康局水道課長通知「給水装置工事事業者の排除

を可能とし、水道使用者が安心して工事を依頼できるようにするため、指定給水装置工事事業者の登録更新制度」を創設する。

しかしながら、近年、水道使用者からの修繕工事等の依頼への未対応、法外な工事料金の請求、また、水道事業者から所在の確認が取れないなど、一部の指定給水装置工事事業者の給水装置工事に関するトラブルが依然として増加している。

よって、次の事項を国に對して要望する。

(要請事項)

(一) 指定給水装置工事事業者の一層の指導・育成及び実体的ない指定給水装置工事事業者の排除

を可能とし、水道使用者が安心して工事を依頼できるようにするため、指定給水装置工事事業者の登録更新制度」を創設する。

しかしながら、近年の技術進歩により配水管の耐久性は大きく向上し、特にダクタイル鋳鉄管で百年という長寿命を目標とした新製品も開発されており、一律四十年と規定されている。

平成二十六年全国会議(水)十月二十九日(金) 三十一日(土)

2、会場 ポートメッセ名古屋(名古屋国際展示場、名古屋港区金城ふ頭二丁目、電話〇五二一三九八二七)

3、内容 第八十五回通常総会(公益社団法人日本水道協会役員選任、公益社団法人日本水道協会運営委員会選任、公益社団法人日本水道協会職員選任、公益社団法人日本水道協会職員選任)

4、研究発表の部門 ①事務部門、②計画部

これは、水道事業の費用構成の中で大きな割合を占める減価償却費だけでなく、水道使用者から回収する水道料金の算定にも大きく影響を与えるものである。

このため、本格的な更新化が進み、本格的な更新時期を迎えている。

更新に伴い布設する配水管については、東日本大震災の教訓を踏まえ、耐震性・耐久性に優れた新管材を選択する水道事業者が多いが、現行の地方公営企業法施行規則では、配水管の耐用年数は

(二) 配水管については速やかに耐久性等の検証を行い、材質、構造等に適切な耐用年数へ見直す。

平成二十六年全国会議(水)十月二十九日(金) 三十一日(土)

2、会場 ポートメッセ名古屋(名古屋国際展示場、名古屋港区金城ふ頭二丁目、電話〇五二一三九八二七)

3、内容 第八十五回通常総会(公益社団法人日本水道協会役員選任、公益社団法人日本水道協会職員選任、公益社団法人日本水道協会職員選任)

4、研究発表の部門 ①事務部門、②計画部

指定給水装置工事事業者の更新制度に関する調査を実施

全管連

本会は、標記調査について下記の通り実施しています。

規制緩和政策の一環として設けられた現行の指定給水装置工事制度は、更新制度がなく、厚労省水道課や日本水道協会において、安全な給水が損なわれ、水道の信頼性が低下が懸念されることとしております。

本会では、本件に関して、今年度の総会において「給水工技術振興財団、日本水道協会と協議会を作って検討していくことを提案する」ことを決定しています。

そのため、協議を行う

際において適切に処理するため、会員調査を実施いたします。

主な調査内容は、次のとおり。

①更新制度がないことによる弊害を感じているか。

②更新制度が導入され、定期的に指定給水装置工事事業者が届出を行うこととした場合、現状の課題が改善できる理由としてどんなことが要因と考えられるか。

③更新制度の仕組みを下水道・排水設備工事責任技術者のケースと同様に給水装置工事主任技術者に講習義務を課すこと

た場合、どのような課題があるかと考えられます。

公共事業労務費調査における有効回答の向上対策について

国土交通省は、九月五日付をもって建設市場整備課の事務連絡をもって本会宛に次のとおり協力を要請された。

公共事業労務費調査において、近年の労務費調査においてはおおむねの調査データが棄却されており、その理由は、賃金台帳や就業規則等が適正に作成されておらず、調査票に記入して頂いた内容が確認できないためとなっております。(例えは、就業規則に記載された労働時間が、法定労働時間を越えている、など)

調査にご協力頂き収集したデータの棄却を防ぐため、貴団体の会員等に対して、以下の周知について、特段のご協力を願います。

(周知対象となる者) 労務費調査の対象となる可能性のある会社や個人

(周知内容) 関係各位が実施している説明会等において、添付資料に基づき、賃金台帳や就業規則等の様式や作成例を提供していただく。(公共事業労務費調査地方連絡協議会による労務費調査の対象となる企業に対する説明会等でも配付予定)

(期待される効果) 賃金台帳・就業規則等の整備が十分でない企業に対する整備の促進(棄却される理由)

就業規則に定める所定労働時間が法定の週四十八時間以内であることの確認ができない。

賃金台帳に賃金の受領を証明する押印(または

を可能とし、水道使用者が安心して工事を依頼できるようにするため、指定給水装置工事事業者の登録更新制度」を創設する。

しかしながら、近年の技術進歩により配水管の耐久性は大きく向上し、特にダクタイル鋳鉄管で百年という長寿命を目標とした新製品も開発されており、一律四十年と規定されている。

平成二十六年全国会議(水)十月二十九日(金) 三十一日(土)

2、会場 ポートメッセ名古屋(名古屋国際展示場、名古屋港区金城ふ頭二丁目、電話〇五二一三九八二七)

3、内容 第八十五回通常総会(公益社団法人日本水道協会役員選任、公益社団法人日本水道協会職員選任、公益社団法人日本水道協会職員選任)

4、研究発表の部門 ①事務部門、②計画部

これは、水道事業の費用構成の中で大きな割合を占める減価償却費だけでなく、水道使用者から回収する水道料金の算定にも大きく影響を与えるものである。

このため、本格的な更新化が進み、本格的な更新時期を迎えている。

更新に伴い布設する配水管については、東日本大震災の教訓を踏まえ、耐震性・耐久性に優れた新管材を選択する水道事業者が多いが、現行の地方公営企業法施行規則では、配水管の耐用年数は

(二) 配水管については速やかに耐久性等の検証を行い、材質、構造等に適切な耐用年数へ見直す。

平成二十六年全国会議(水)十月二十九日(金) 三十一日(土)

2、会場 ポートメッセ名古屋(名古屋国際展示場、名古屋港区金城ふ頭二丁目、電話〇五二一三九八二七)

3、内容 第八十五回通常総会(公益社団法人日本水道協会役員選任、公益社団法人日本水道協会職員選任、公益社団法人日本水道協会職員選任)

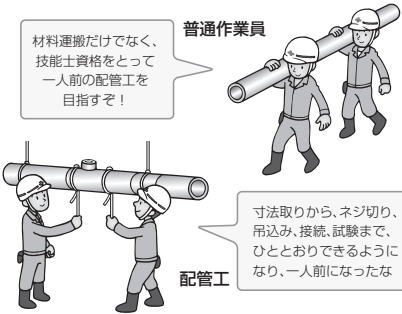
4、研究発表の部門 ①事務部門、②計画部

労務費調査票の記入はここがポイント!

1 職種を正しく分類する

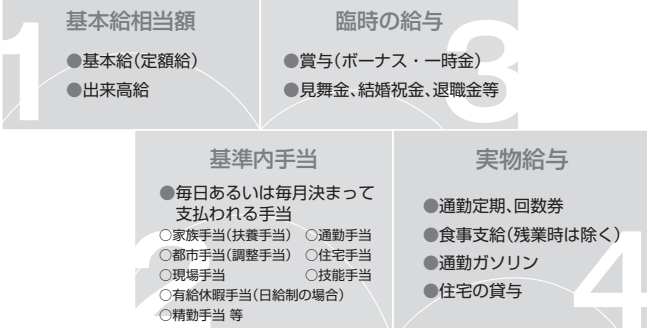
●調査対象労働者は、配管工、タクト工、保温工、設備機械工等対象職種(51職種)に該当する労働者です。

●相当程度の技能を有する配管工と普通作業員との区別を明確にしよう。調査でいう「配管工」とは、相当程度の技能を有し、建物ならびに屋外における給排水、冷暖房、給気、換気等の設備工事に関する作業について主体的業務を行う方です。有資格者でも補助的業務を主に実施した場合には「普通作業員」に分類してください。



2 次の4つの記入漏れをなくそう!

公共工事設計労務単価は以下の4つから構成されています。



3 所定労働時間に注意しよう

●調査は一日分ではありません、1ヵ月を対象です。

●割増賃金(時間外、休日、深夜)は含みません。

●労働時間は作業日報、出勤簿などと整合していなければなりません。



Quality, Safety & Originality

戸建て、集合住宅に メータセットシリーズ

逆止弁

メータセット-3
(逆止弁を上から交換可能)

メータセットPS4▲
(上からの配管専用タイプ)

前澤給装工業株式会社
本社 〒152-8510 東京都目黒区鷹番二丁目13番5号
Tel.(03)3716-1511(代表) http://www.qso.co.jp/

ISO 9001 ISO 14001

建設業取引適正化推進月間の実施について

国交省

国土交通省は、九月五日付で土地・建設産業局長をもって本会宛に標記を次のとおり通知された。詳細は、同省ホームページを参照して下さい。
http://www.mlit.go.jp/report/press/totikensangyo13_14_000275.html

「建設業取引適正化推進月間」の実施について
建設業における取引の適正化については、従来から、建設業法(昭和二十四年法律第百号)の厳正かつ適正な運用により、法令の遵守指導等を(別紙一)

平成二十六年「建設業取引適正化推進月間」実施要領
1. 期間
平成二十六年十一月一日〜三十日

2. 主催
国土交通省、都道府県

3. 実施内容
(一)ポスターの配布・掲示等
国土交通本省(以下「本省」という。)が作成した適正化をより一層推進する必要がある。このため、平成二十六年年度においても別紙一のとおり「建設業取引適正化推進月間」(以下「月間」という。)を実施し、法令遵守に関する活動を行うこととしたので通知いたします。

取引の適正化に関する普及啓発のため、本省において、月間の実施等について報道発表等により広報を行うとともに、業界団体等の機関誌に掲載を依頼する。また、整備局及び都道府県(以下「各許可行政庁」という。)においても、ホームページや各種媒体を活用し、月間の実施等について広報を行う。

(三)建設業者等を対象とした講習会等の開催都道府県単位を原則とし、各許可行政庁が連携あるいは独自に建設業法に関する講習会等を極力月間内に開催する。特に今年度は、改訂を予定している「建設業法令遵守ガイドライン」の重点的な周知を行う。

建設業における労働災害防止対策について
国土交通省は、九月二日付で土地・建設産業局長をもって本会宛に標記を次のとおり通知された。

長より、別添平成二十六年八月二十九日付「建設業における労働災害防止対策について」のとおり建設業における労働災害防止対策について、建設業関係団体への指導等を求められたところであり、貴団体におかれましては、その趣旨をご理解いただきたくともに、貴団体の傘下の会員等に対して建設業における労働災害防止に一層努めるよう周知及び徹底をお願いいたします。

また、安全衛生教育については、平成十五年三月二十五日付「建設工事に従事する労働者に対する安全衛生教育に関する要請」が、各都道府県労働局長あて通知されており、併せてその普及に努めていただきませうようお願いいたします。

建設業における労働災害防止対策について
建設業における労働災害の発生状況は、死亡災害は長期的に減少を続け、平成二十五年には、平成二十三年と並び過去最少の三百四十二人となりました。

九月二十二日、来年七月に栃木県にて開催が予定されている、第五十五回通常総会・平成二十七年全国大会・関連行事を行った。

その後の打合せでは、今後の日程並びにスケジュールの調整が行われたほか、黒澤会長から懇親会、関連行事(記念旅行・ゴルフコンペ)について、栃木ならではの趣向を凝らした企画が提案されるなど、栃木総会の成功に向け活発な意見が交わされた。

視察の様子
木総務課長が見した。当日は、栃木県連の黒澤会長、宇都宮市管工事業協同組合の和田理事長のご案内により、総会・懇親会場となるホテル東日本宇都宮の視察を行った。



視察の様子
木総務課長が見した。当日は、栃木県連の黒澤会長、宇都宮市管工事業協同組合の和田理事長のご案内により、総会・懇親会場となるホテル東日本宇都宮の視察を行った。

第42回東北ブロック支部長会議 12議案を討議

標記会議が九月四日、岩手県花巻市の花巻温泉「ホテル千秋閣」において開催された。当日は、各県からの議題に基づいて議事を行った。
①技能者不足に対する対応(秋田) ②県外からの人労働者(青森) ③検定期限満了メーター取り外し・取り付けの歩掛りについて(福島) ④配管工の公共工事設計労務単価の見直し(岩手) ⑤給水装置工事主任技術者の研修制度の確立(同) ⑥指定給水装置工事事業者(指定工事業店)の更新(同)。



東北ブロック支部長会議

第29回四国ブロック会議 8議案を討議

標記会議が九月二十四日、愛媛県松山市の松山全日空ホテルにおいて開催された。当日は、各県からの議題に基づいて議事を行った。
①規制緩和による多くの業者が指定給水装置工事



四国ブロック会議

10月は「建退共制度加入促進強化月間」!

(独) 勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業本部は、厚生労働省・国土交通省後援のもと「平成二十六年建設業退職金共済制度加入促進強化月間」を十月一日から三十一日まで実施する。

この建退共制度は、国が作った制度であり、中小企業では行なうことが困難となる退職金制度を相互扶助の精神の基、「中小企業退職金共済法」と

賛助会員

Ken ta i k y o . taiyokukin.go.jp/

また、建退共制度に加入し履行することにより、公共工事の入札に参加するための経営事項審査において加点評価の対象となるなど、企業にとってメリットのある制度となっている。

建設業界の皆様へ

建設業界の皆様へ
建設業を営む事業主
建設業の現場で働く方

建設業界の皆様へ
建設業を営む事業主
建設業の現場で働く方

建設業への加入のすすめ

建設業への加入のすすめ
福祉の増進と企業の振興のための国の退職金制度です

建設業への加入のすすめ
福祉の増進と企業の振興のための国の退職金制度です

建設工場の第一線で働く優秀な人材確保にも寄与!

建設工場の第一線で働く優秀な人材確保にも寄与!
建設業の現場で働く方

建設業の現場で働く方
建設業を営む事業主

50周年 建退共

ひとりの未来を支える。建退共

建設業を営む事業主
建設業の現場で働く方

加入できる事業主
建設業を営む事業主

対象となる労働者
建設業の現場で働く方

掛金は
一日 310円
(加入労働者ひとり)

10月は加入促進強化月間です

建設業への加入のすすめ

福祉の増進と企業の振興のための国の退職金制度です

- 17万建設事業所が加入、303万人の建設現場の就業者が退職金支給対象となっています。(平成26年7月末現在)
- これまでに累計で219万件、1兆5,512億円の退職金をお支払いしています。

建設工場の第一線で働く優秀な人材確保にも寄与!

●掛金は全額非課税(損金または必要経費に算入できます)

●複数の企業間を就業しても通算して退職金を支給

●加入の手続きは簡単(各都道府県の建退共支部で加入)

●法律に基づき運営される国が作った制度

●建退共加入は「経営事項審査」で加点評価

●国からの財政上の支援(国の助成により掛金の一部が免除)

特長

独立行政法人 勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部

〒170-8055東京都豊島区東池袋1丁目24番1号(ニッセイ池袋ビル)
TEL 03-6731-2866(ダイヤルイン) FAX 03-6731-2895

建退共のホームページをぜひ、ごらん下さい

建退共 検索

こんなに有利!

掛金納付年数	掛金総額	退職金額
40年	312万円	563万円
35年	273万円	461万円
30年	234万円	372万円
25年	195万円	293万円
20年	156万円	221万円
15年	117万円	155万円
10年	78万円	94万円

※退職金額は、1年につき、310円(1日)×21日(1ヶ月)×12月(1年)の掛金を納めたときの金額です。
※1万円未満は、四捨五入しています。

組合の事業運営・経営に
関する実態調査を実施

全管連

本会は、所属委員の現
在の実態について調査を
行い、健全経営と今後の
あり方について調査、研
究を行うための資料を得
ることを目的として標記
調査を行います。回答に
つきましては、ご協力を
頂けるようお願いいたし
ます。

- 1. 当該地域における指
定給水装置工事業者の
数
- 2. 組合員数
- 3. 主な事業活動
- 4. 建設業の許可
業者数
- 5. 当該地域の配水管工
業者数

3. 許可業種
4. 完成工事高
5. 受注状況
6. 資格保有者数
7. 入札契約制度におけ
る継続学習(CPD)
8. 年間所定労働時間
9. 福利厚生等
10. 高年齢労働者の活用
11. 若年労働者の採用
12. 事業継続計画(BC
P)
13. IT化への対応
14. 水道事業体及び管工
事組合への要望

「建設リサイクル推進計
画2014」の策定につ
いて
国土交通省は、九月一
日付けで、国土交通事務
次官名をもって本会に標
記を通知された。

「建設リサイクル推進計
画2014」の策定につ
いて
国土交通省は、これま
で建設リサイクルや建設
副産物の適正処理を推進
するため、建設リサイク
ル推進計画を定期的に策
定してきました。

「建設リサイクル推進計
画2014」の策定につ
いて
国土交通省は、これま
で建設リサイクルや建設
副産物の適正処理を推進
するため、建設リサイク
ル推進計画を定期的に策
定してきました。

「建設リサイクル推進計
画2014」の策定につ
いて
国土交通省は、これま
で建設リサイクルや建設
副産物の適正処理を推進
するため、建設リサイク
ル推進計画を定期的に策
定してきました。

「建設リサイクル推進計
画2014」の策定につ
いて
国土交通省は、これま
で建設リサイクルや建設
副産物の適正処理を推進
するため、建設リサイク
ル推進計画を定期的に策
定してきました。

「建設リサイクル推進計
画2014」の策定につ
いて
国土交通省は、これま
で建設リサイクルや建設
副産物の適正処理を推進
するため、建設リサイク
ル推進計画を定期的に策
定してきました。

下水道処理人口普及率
77.0%

国交省

国土交通省は、九月十
日、平成二十五年度末の
下水道整備状況を取りま
とめ、公表した。

増の七七・〇%となった。
下水道整備人口は、約九
千七百四十万人、前年度
に比べて、六十九万人の
増加となった。

「建設リサイクル推進計
画2014」の策定につ
いて
国土交通省は、九月一
日付けで、国土交通事務
次官名をもって本会に標
記を通知された。

「建設リサイクル推進計
画2014」の策定につ
いて
国土交通省は、これま
で建設リサイクルや建設
副産物の適正処理を推進
するため、建設リサイク
ル推進計画を定期的に策
定してきました。

「建設リサイクル推進計
画2014」の策定につ
いて
国土交通省は、これま
で建設リサイクルや建設
副産物の適正処理を推進
するため、建設リサイク
ル推進計画を定期的に策
定してきました。

「建設リサイクル推進計
画2014」の策定につ
いて
国土交通省は、これま
で建設リサイクルや建設
副産物の適正処理を推進
するため、建設リサイク
ル推進計画を定期的に策
定してきました。

「建設リサイクル推進計
画2014」の策定につ
いて
国土交通省は、これま
で建設リサイクルや建設
副産物の適正処理を推進
のため、建設リサイク
ル推進計画を定期的に策
定してきました。

「建設リサイクル推進計
画2014」の策定につ
いて
国土交通省は、これま
で建設リサイクルや建設
副産物の適正処理を推進
のため、建設リサイク
ル推進計画を定期的に策
定してきました。

「建設リサイクル推進計
画2014」の策定につ
いて
国土交通省は、これま
で建設リサイクルや建設
副産物の適正処理を推進
のため、建設リサイク
ル推進計画を定期的に策
定してきました。

都道府県別 下水道処理人口普及率 (平成25年度末)

都道府県	普及率	順位	都道府県	普及率	順位	政令都市	普及率
北海道	90.2%	6	福井県	75.6%	15	札幌市	99.7%
青森県	57.0%	33	滋賀県	87.9%	7	仙台市	98.0%
岩手県	55.4%	36	京都府	92.8%	4	さいたま市	90.9%
宮城県	78.9%	12	大阪府	94.7%	3	千葉市	97.2%
秋田県	61.6%	29	兵庫県	92.1%	5	東京23区	99.9%
山形県	74.6%	17	奈良県	77.0%	14	横浜市	99.8%
福島県	-	-	和歌山県	23.5%	45	川崎市	99.4%
茨城県	59.2%	32	鳥取県	66.9%	23	相模原市	96.0%
栃木県	62.9%	27	島根県	44.7%	41	新潟市	82.8%
群馬県	51.1%	37	岡山県	63.7%	25	静岡市	82.0%
埼玉県	78.6%	13	広島県	71.2%	21	浜松市	79.5%
千葉県	71.4%	20	山口県	62.8%	28	名古屋市	99.2%
東京都	99.4%	1	徳島県	16.8%	46	京都市	99.5%
神奈川県	96.3%	2	香川県	43.5%	42	大阪市	*100.0%
山梨県	63.6%	26	愛媛県	50.7%	38	堺市	97.5%
長野県	81.5%	10	高知県	35.4%	44	神戸市	98.7%
新潟県	71.5%	19	福岡県	79.1%	11	岡山市	64.6%
富山県	82.2%	8	佐賀県	55.9%	35	広島市	93.9%
石川県	81.7%	9	長崎県	60.2%	31	北九州市	99.8%
岐阜県	73.4%	18	熊本県	65.6%	24	福岡市	99.6%
静岡県	61.0%	30	大分県	47.7%	40	熊本市	87.9%
愛知県	74.7%	16	宮崎県	56.1%	34		
三重県	49.6%	39	鹿児島県	40.7%	43		
			沖縄県	69.9%	22		
			全 国 (参考値)	77.0%		政令都市	96.9%

(注) ・都道府県の下水道処理人口普及率には政令都市分を含む。
・下水道処理人口普及率は小数点以下2桁を四捨五入している。
(*は四捨五入の結果100%と表記している。)
・平成25年度末は、福島県において、東日本大震災の影響により
調査不能な市町村があるため公表対象外として除いた参考値と
している。



Open, THE SAN-EI
もう一つ先の、新たな次元へ

EDDIES K7590

株式会社 三栄水栓製作所
本社 / 大阪市東成区玉津1丁目12番29号
TEL(06)6972-6981 www.san-ei-web.co.jp

総務委員会

阪神・淡路大震災後の連携に関する意見交換会を実施



意見交換会

総務委員会は去る九月十二日(金)、第四十四回総務委員会終了後、神戸市にて「阪神・淡路大震災後の連携に関する意見交換会」を行った。

当日は、阪神・淡路大震災後の連携について、震災前後の水害との連携、復旧体制の急復旧工事の課題(神戸市組合の急復旧、他都市からの応援との

連携)③震災復興に伴う課題・教訓について意見交換を行った。



挨拶を行う高木理事長

また、懇親会時には、衆議院議員・自民党水道事業促進議員連盟の盛山正仁幹事長が出席され、出席者との懇親を深めた。

給水装置工事主任技術者試験準備講習会を各地域で開催



準備講習会(新潟)

本会は、平成二十六年度より、所属業者の皆様に対して、水道法に基づく給水装置工事主任技術者の資格取得のため、受験参考書の頒布に加え、所属団体が主催する給水装置工事主任技術者資格認定

試験の準備講習会について、東京水道サービス(株)に講師幹旋の協力を要請し、平成二十六年度より、所属業者の皆様に対して、水道法に基づく給水装置工事主任技術者の資格取得のため、受験参考書の頒布に加え、所属団体が主催する給水装置工事主任技術者資格認定

平成26年度「見える」安全活動コンクール」の実施について

厚生労働省は、九月五日付けで、労働基準局安全衛生部長名をもって本会に標記を通知された。詳細は同省ホームページを参照して下さい。

2 実施スケジュール

募集期間：平成二十六年九月十六日～平成二十六年十一月十四日

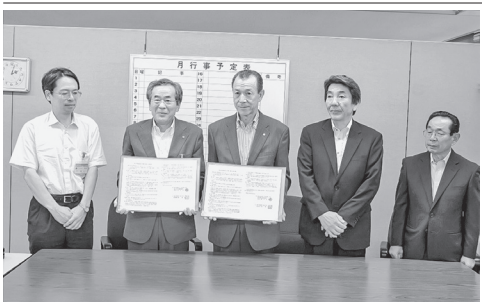


研修の様子

当日は、①漏水調査研修②弁類操作研修③急復旧研修(口径200mm)について研修を行った。

応急復旧工事等実務研修を実施

研修施設(神奈川県高座郡寒川町)において、標記研修会を実施した。



協定書に調印した宮田部長(左から2人目)と藤川理事長(中央)

当日は、市役所で調印式が行われ、宮田宜忠福祉保健部長と組合の藤川幸造理事長が署名した。

高年齢者見守りで協定を締結

富山市と富山市管工事協同組合(理事長・藤川幸造氏)は、八月二十二日、高年齢者らの見守りや安全確認などで連携を図る「市地域見守り活動」

「先進的なリフォーム事業者表彰」を今年度より実施

経済産業省は、消費者の住まいに関する多様なニーズに対応し、独自のビジネスモデルで他の事業者と差別化された強みを有するリフォーム事業者

応募資格等、その他の詳細につきましては、「先進的なリフォーム事業者表彰」公募ホームページをご覧ください。

1. 募集内容

(一) 表彰対象

(二) 応募方法

レバー series ムダなお湯を自然にカットする省エネ構造. Includes images of a faucet and a diagram of the lever mechanism.

KVK 水栓金具メーカー 株式会社KVK. Contact information for various branches and website URL.

MCC 塩ビ配管をサポートするMCCの配管工具. Advertisement for pipe cutting tools with images and product specifications.

技能検定(配管職種)を受検して 技能五輪全国大会へ挑戦

第五十二回技能五輪全国大会は、十一月二十八日(金)から十二月一日(月)の四日間にわたり、豊橋市総合体育館(愛知県豊橋市)等において開催されます。



技能検定の様子

この大会は、国内の青年技能者を対象に、その技能レベルの日本一を競い合う競技大会です。青年技能者に努力目標を与え、共に、技能に身近に触れる機会を提供する等、広く国民一般に対して技能の

重要性、必要性をアピールし、技能尊重気運の醸成に資することを目的とした大会です。

出場資格は、技能検定二級レベルの実技で実施される都道府県の予選で優秀な成績を収めるか、業種別団体等から推薦を受けた者が、都道府県職業能力開発協会の推薦で全国大会へ出場できます。

技能検定制度は職業能力開発促進法に基づき、各職種において働く人たちがもっている技能や知識のレベルを一定の基準による試験を実施し、検定する制度です。検定試験は職種別、等級別に「実技試験」及び「学科試験」が実施され合格した人には技能士の資格が与えら

れます。配管技能士の場合には、建設業法による許可を受ける際に営業所ごとに置かなければならない専任の技術者及び建設工事を施工する際に現場に置く「主任技術者」として認められています。また、一級配管技能士は国土交通省官庁官繕部仕様書の特記事項としての活用がされているほか、一・二級配管技能士も

に各々経営事項審査の加算対象とされています。なお、来年に千葉県で開催される予定の第五十三回大会出場を兼ねる、平成二十六年度の建築配管の受付は十月六日(十月十七日まで)となっておりますので、是非参加をお願いします。

同校は、職業能力開発促進法(第二十四条第一項)に基づく愛知県知事認定の事業内職業訓練校であり、当初、訓練生は原則、自組合員としていますが、平成十一年度からは愛知県管工事業協同組合連合会傘下の組合員まで範囲を拡大し、健全な

優秀な人材育成への取組名古屋指定水道工事店協同組合

名古屋指定水道工事店協同組合(理事長・穂刈泰男氏)は、管工事業を担う技術者・技能者を育成するため、同組合が運営主体となつて名古屋建築設備高等技術専門校を設立し、次代の担い手を養成し、業界に送りだしている。

このまま四百十五人(うち女性五十四人)の修了生を送り出しており、次代を担う貴重な人材として管工業界の各分野で活躍中である。特色は、業界が事業運営を行っていくうえで必要な建築設備における各種の資格取得と、実務に要求される技術・技能の習得を目指し、優秀な技術者・技能者を養成するとともに事業の後継者の育成に努めている。教育訓練の内容は、水道・下水道に関する法令をはじめとして、公衆衛生学や水理学などの理論および土木水道の管工事の実技にいたるまでの専門的な知識を学んでいる。

運営に努めている。

名古屋市指定水道工事店協同組合(理事長・穂刈泰男氏)は、管工事業を担う技術者・技能者を育成するため、同組合が運営主体となつて名古屋建築設備高等技術専門校を設立し、次代の担い手を養成し、業界に送りだしている。

同校は、職業能力開発促進法(第二十四条第一項)に基づく愛知県知事認定の事業内職業訓練校であり、当初、訓練生は原則、自組合員としていますが、平成十一年度からは愛知県管工事業協同組合連合会傘下の組合員まで範囲を拡大し、健全な

技能検定(配管職種)受検用図書のご案内
全管連では、三協法規出版(株)並びに(一財)職業訓練教材研究会発行の技能検定(建築配管)受検用参考図書を幹旋・

頒布いたします。お求めは全管連又は所属組合までお問い合わせ下さい。
○三協法規出版
◇改訂3版 わかりやすい解説つき 技能検定問題と演習(学科編)

1、体裁 A5判、百五十二頁。
2、定価 二千七百円(税込)、送料実費。
3、主な内容 技能検定問題と演習(学科編)

○(一財)職業訓練教材研究会
◇よくわかる建築配管1(共通編) 建築配管作業を含む全ての配管職種に必要な共通内容 平成二十一年九月二十五日初版発行。

○(一財)職業訓練教材研究会
◇よくわかる建築配管2(建築配管編) 配管職種

の中で建築配管作業を選択される方が必要な専門的な内容 平成二十一年九月二十五日初版発行。
1、体裁 B5判、三百三十四頁。
2、定価 三千四百五十六円(税込)、送料・実費。
3、主な内容 建築構造の種類、関連設備、施工計画、施工法。

【技能検定・建築配管】
1・2級共通
改訂3版
わかりやすい解説つき
技能検定問題と演習
【学科編】
全管連工事業協同組合連合会/監修
三協法規出版

【技能検定・建築配管】
1・2級共通
改訂2版
ここが実技のポイント
課題作成と材料取り
【実技編】
全管連工事業協同組合連合会/監修
三協法規出版

配管技能士を目指す
よくわかる
建築配管2
●建築配管編
よくわかる建築配管作成委員会編

配管技能士を目指す
よくわかる
建築配管1
●共通編
よくわかる建築配管作成委員会編

二級配管図のパーパーツ
一・二級課題製作)一・二級配管図のパーパーツ

1、体裁 A5判、百四十四頁。
2、定価 二千五百九十二円(税込)、送料実費。
3、主な内容 技能検定問題と演習(実技編)

二級共通) (基礎(熱・材料)・施工法一般製図、関係法規、建築配管施工法)、練習問題(一・二級)、資料編(JIS建築製図表示記号、JIS図示記号、関係法規等)
◇改訂2版 ここが実技のポイント 課題作成と材料取り(実技編)
1、体裁 A5判、百四十四頁。
2、定価 二千五百九十二円(税込)、送料実費。
3、主な内容 技能検定問題と演習(実技編)

**小さな掛金
大きな安心**
全管連の
福祉共済制度

1、体裁 B5判、二百六十二頁。
2、定価 三千二百四十四円(税込)、送料・実費。
3、主な内容 基礎知識、材料、施工法一般製図、関係法規、安全衛生。

よくわかる建築配管2(建築配管編) 配管職種

KOBELCO

ボンネットの中に見る劇的進化。

MINI X-iNDr+E (専用仕様機)

低燃費のコベルコ!
低燃費社会の実現へ

クラスはミニでも、技術は重機。

その実物を目にすれば、重厚感に驚かされる。動かしてみれば、まずは静かさ、そして性能や乗り心地に新鮮さを感じられる。

ボンネットを開けて見れば、その瞬間にかつてないミニであることを発見できる、重機テクノロジー、iNDr。さらにその進化形iNDr+Eが新たに誕生。コベルコの新型ミニ、アセラ・ジオスペック。この夏、5クラスのニューラインナップが完成しました。

MINI EXCAVATOR **AGERA GEOSPEC**

コベルコ建機株式会社 <http://www.kobelco-kenki.co.jp>
東京本社/〒141-8626 東京都品川区東五反田2-17-1 ☎03-5789-2111

第204回総務部会を開



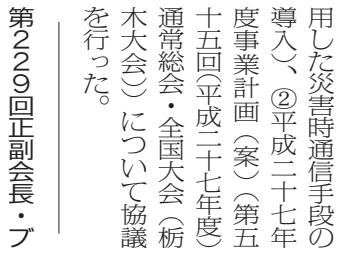
第204回総務部会が、九月十二日、神戸市管工事会館六階会議室において行われた。

第44回総務委員会を開



第44回総務委員会が、九月十二日、神戸市管工事会館六階会議室において行われた。

第229回正副会長・ブロック長・部長会議を開



第229回正副会長・ブロック長・部長会議が、九月十二日、神戸市管工事会館六階会議室において行われた。

第205年版全管連手帳作成委員会(第三回)を開



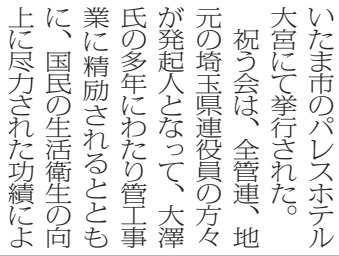
第205年版全管連手帳作成委員会(第三回)が、九月十一日、協同組合理事長の大澤規

大澤規郎氏の叙勲受章を祝う会が盛大に開催



大澤規郎氏の叙勲受章を祝う会が盛大に開催された。当日は、技術資料の見直しについて検討が行った。

塩化ビニル管・継手協会創立60周年記念式典を挙



塩化ビニル管・継手協会が九月七日、埼玉県さいたま市のパレスホテル大宮にて挙行された。

建設業労働災害防止協会創立50周年記念式典を開催



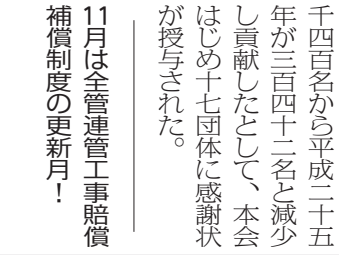
建設業労働災害防止協会が創立50周年記念式典を開催した。

全管連・管工事賠償補償制度



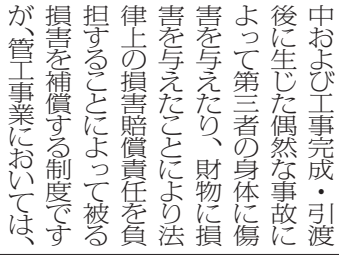
「全管連・管工事賠償補償制度」は、低廉な掛金で、労働災害・工事に起因するリスクを包括補償いたします。

全管連・管工事賠償補償制度



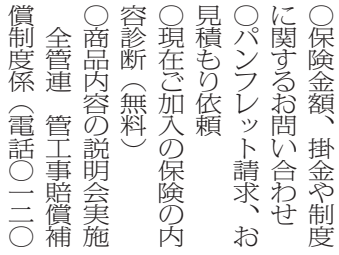
「全管連・管工事賠償補償制度」は、低廉な掛金で、労働災害・工事に起因するリスクを包括補償いたします。

全管連・管工事賠償補償制度



「全管連・管工事賠償補償制度」は、低廉な掛金で、労働災害・工事に起因するリスクを包括補償いたします。

全管連・管工事賠償補償制度



「全管連・管工事賠償補償制度」は、低廉な掛金で、労働災害・工事に起因するリスクを包括補償いたします。

1日 第三回二〇一五年版「全管連手帳」作成委員会(第三回)が午後三時より、全管連会館にて行われ、

2日 第三回二〇一五年版「全管連手帳」作成委員会(第三回)が午後三時より、全管連会館にて行われ、

3日 第三回二〇一五年版「全管連手帳」作成委員会(第三回)が午後三時より、全管連会館にて行われ、

4日 第三回二〇一五年版「全管連手帳」作成委員会(第三回)が午後三時より、全管連会館にて行われ、

5日 第三回二〇一五年版「全管連手帳」作成委員会(第三回)が午後三時より、全管連会館にて行われ、

6日 第三回二〇一五年版「全管連手帳」作成委員会(第三回)が午後三時より、全管連会館にて行われ、

7日 第三回二〇一五年版「全管連手帳」作成委員会(第三回)が午後三時より、全管連会館にて行われ、

8日 第三回二〇一五年版「全管連手帳」作成委員会(第三回)が午後三時より、全管連会館にて行われ、

9日 第三回二〇一五年版「全管連手帳」作成委員会(第三回)が午後三時より、全管連会館にて行われ、

10日 第三回二〇一五年版「全管連手帳」作成委員会(第三回)が午後三時より、全管連会館にて行われ、

11日 第三回二〇一五年版「全管連手帳」作成委員会(第三回)が午後三時より、全管連会館にて行われ、

全管連のうごき

9月

1日 第三回二〇一五年版「全管連手帳」作成委員会(第三回)が午後三時より、全管連会館にて行われ、

2日 第三回二〇一五年版「全管連手帳」作成委員会(第三回)が午後三時より、全管連会館にて行われ、

3日 第三回二〇一五年版「全管連手帳」作成委員会(第三回)が午後三時より、全管連会館にて行われ、

4日 第三回二〇一五年版「全管連手帳」作成委員会(第三回)が午後三時より、全管連会館にて行われ、

5日 第三回二〇一五年版「全管連手帳」作成委員会(第三回)が午後三時より、全管連会館にて行われ、

6日 第三回二〇一五年版「全管連手帳」作成委員会(第三回)が午後三時より、全管連会館にて行われ、

7日 大澤規郎氏旭日小綬章受章祝賀会が午前十二時より、埼玉県さいたま市のパレスホテル大宮にて行われた。

8日 大澤規郎氏旭日小綬章受章祝賀会が午前十二時より、埼玉県さいたま市のパレスホテル大宮にて行われた。

9日 大澤規郎氏旭日小綬章受章祝賀会が午前十二時より、埼玉県さいたま市のパレスホテル大宮にて行われた。

10日 大澤規郎氏旭日小綬章受章祝賀会が午前十二時より、埼玉県さいたま市のパレスホテル大宮にて行われた。

11日 大澤規郎氏旭日小綬章受章祝賀会が午前十二時より、埼玉県さいたま市のパレスホテル大宮にて行われた。

12日 大澤規郎氏旭日小綬章受章祝賀会が午前十二時より、埼玉県さいたま市のパレスホテル大宮にて行われた。

13日 大澤規郎氏旭日小綬章受章祝賀会が午前十二時より、埼玉県さいたま市のパレスホテル大宮にて行われた。

14日 大澤規郎氏旭日小綬章受章祝賀会が午前十二時より、埼玉県さいたま市のパレスホテル大宮にて行われた。

15日 大澤規郎氏旭日小綬章受章祝賀会が午前十二時より、埼玉県さいたま市のパレスホテル大宮にて行われた。

16日 大澤規郎氏旭日小綬章受章祝賀会が午前十二時より、埼玉県さいたま市のパレスホテル大宮にて行われた。

17日 大澤規郎氏旭日小綬章受章祝賀会が午前十二時より、埼玉県さいたま市のパレスホテル大宮にて行われた。

事故が発生したとき、被害者への補償が企業の信用に大きく関わります

低廉な掛金で、労働災害・工事に起因するリスクを包括補償いたします。

全管連・団体補償制度

安定した企業経営のために、全管連の2つの制度をご利用ください。

1 全管連・法定外労働災害補償制度

(従業員の補償のために)労働災害総合保険

○本制度の加入企業は、経営事項審査制度の資格審査において加点評価されます。

2 全管連・管工事賠償補償制度

(請負業者賠償補償、生産物賠償補償、施設所有管理者賠償補償)

(第三者に対する賠償事故の補償のために)賠償責任保険

○工事中に、第三者の身体・財産に対する賠償事故が発生した場合、その法律上の賠償責任を補償します。

○工事完成後に、工事の欠陥・不備により、第三者の身体・財物に対する賠償事故が発生した場合、その法律上の賠償責任を補償します。

※この広告は概要を説明したものです。詳しい内容は下記までお問い合わせください。

本制度に関するお問い合わせ・詳しい資料のご請求先

[引受保険会社]

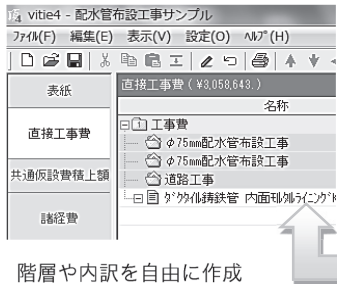
損害保険ジャパン日本興亜株式会社

営業開発部第三課
〒100-8965 東京都千代田区霞ヶ関3-7-3
電話:03-3593-6436 / FAX:03-3593-6564

秋の新技术・新製品のご案内

管工事積算ソフト『頂』^{いただき}

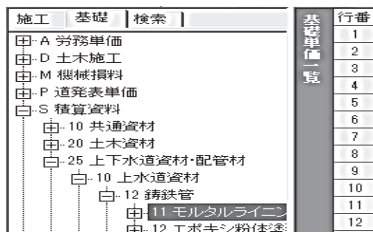
■設計書作成プログラム



階層や内訳を自由に作成

■単価検索システム

単価検索システムのデータをダブルクリックすることで、設計書にデータが貼りつきます。



✓3台のPCで利用可能

✓使い方を無料でサポート

■最低制限価格計算

記号	項目	金額	率	単位
a	工事価格(税抜)	14,735,000		
b	運搬工事費	10,000,000	0.95	9,500,000
c	共通仮設費	1,005,000	0.90	950,500
d	現場管理費	1,825,000	0.90	1,540,000
e	一般管理費	1,735,000	0.90	1,520,500
最低制限価格		12,927,000	0.95	brcdfe
上限値		13,261,500		ah0.9
下限値		10,314,500		ah0.7

■Excel, PDF一発変換



無料

体験版・詳しい資料をお送りしています。

■お気軽にお問い合わせください

TEL 03-5283-9705

26年秋版・27年春版付

195,000円 (税別)



現地にて、(CPDS 3ユニット)
水道工事積算セミナーを開催します!

水道工事積算セミナー

検索

機械設備工事積算セミナーも開催します。(CPD 3ユニット)

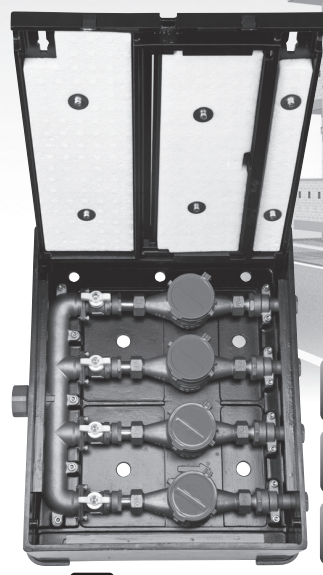
(株)エージェンシーソフト

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町3-6
日本分譲住宅会館7階

加入団体
公益社団法人日本水道協会
全国簡易水道協議会
全国管工事業協同組合連合会
一般社団法人日本空調衛生工事業協会

メータユニット一体型で1つのメータボックスに
最大4つの量水器を設置可能!

- 東京都水道局登録済
- 多数の水道事業者からも許認可取得済

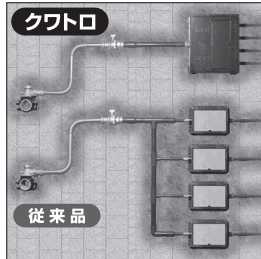


集中検針が可能!
量水器の取替え作業もラク!

省施工で
施工時間を短縮!

省スペースで
設置面積が従来品より削減!

散水栓用配管対応タイプ
13mm量水器タイプ



低層集合住宅用・複式メータボックス

クワトロ PAT Quattro

水と暮らしを結ぶ
株式会社 タブチ

<本社/工場> 〒547-0023 大阪市平野区瓜破南 2-1-56
TEL 06-6708-0150 代 FAX 06-6708-0210

商品のお問合せは
0120-481-130

<支店/営業所> 札幌・盛岡・仙台・北関東・新潟・千葉・土浦・さいたま・多摩
東京・横浜・静岡・金沢・名古屋・大阪・岡山・広島・福岡・南九州・沖縄

検索機能充実の WEBカタログ はホームページから! ホームページはこちら

Quality, Safety & Originality

メータセット 呼び径50



運搬・設置 &
メーター交換がスムーズ

特長

- ▶ 一体となって配管施工の簡素化
- ▶ 圧着方式でメーター交換が容易
- ▶ メーター交換時、配管の芯ずれ防止
- ▶ メーター二次側からの逆流を防止
- ▶ 信頼性のある樹脂製メータます

前澤給装工業株式会社

http://www.qso.co.jp/

本社 〒152-8510 東京都目黒区鷹番二丁目13番5号 Tel.(03)3716-1511(代表)

北海道 (011)814-1515 栃木 (028)633-8821 静岡 (054)238-2171 広島 (082)291-4351
釧路 (0154)25-0311 群馬 (027)280-6351 新潟 (025)241-5466 四国 (089)974-8577
青森 (017)773-3158 埼玉 (048)815-7112 北陸 (076)240-6510 九州 (092)472-7341
秋田 (018)866-3551 千葉 (043)233-9631 名古屋 (052)745-8211 熊本 (096)386-2377
仙台 (022)263-2331 東京 (03)3711-6331 京都 (075)222-2241 鹿児島 (099)257-1770
福島 (024)927-5651 東京西 (042)578-2571 大阪 (06)4808-4411
茨城 (029)824-7581 横浜 (045)323-5671 岡山 (086)243-8151

